

## 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

### アフリカ都市を考える

テーマコーディネーター 志摩 憲寿

私の訪れた限りではあるが、気を研ぎ澄ませてアフリカ都市を歩くと、しばしば張り詰めたような緊張感を感じる。なぜだろうか？

データを見ると、アフリカ地域は世界で最も都市化の進む地域と言われており、今後もこの趨勢は続き、(控えめにみても) 2050年までに都市人口は4.0億人から12.6億人、およそ3倍も増加するとも予測されている。確かに都市は経済成長のエンジンであり、各国GDPの多くを産み出しているが、スラムの形成と拡大に歯止めが効かない状況にもある。サブサハラ地域全体では都市人口の3分の2を超え、チャドや中央アフリカなどでは都市人口の9割以上がスラムに住ま

うとも言われており、スラムの居住環境改善はなお一層喫緊の課題である。しかし、私の感じた緊張感はこれだけではない。スラムならばアジア地域にも、むしろ、スラム人口で言えば、アジア都市の方が深刻なのだ。

アフリカ都市の生い立ちを振り返ると、(とりわけ私が訪れることの多い) かつての宗主国によって近代都市計画が導入され建設された都市は、ヨーロッパ人の「文明」の象徴としてアフリカ人に対する支配を空間的に刻印する場であったが、独立後、必ずしも十分に都市計画が実施されてこなかったことも重なり、植民地時代からの空間的構造は現在にも続いている。例えば、イギリス植民下、北ローデシアの首都として

#### 国際シンポジウム

### アフリカにおける開発と環境 —技術と社会の連携を目指した人材育成—

SDGsにおける解決課題が多いアフリカの開発と環境に関し、技術と社会をどう連携させて人材育成を行うかについて議論します。

**日時：2016年11月11日(金) 12:30開場**

**会場：東洋大学 白山キャンパス 井上円了ホール**

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

共催：東洋大学学術研究推進センター、東洋大学大学院国際地域学研究所

後援：独立行政法人国際協力機構、アフリカ開発銀行アジア代表事務所

☆入場無料 ☆日英同時通訳付

#### ■プログラム

13:00～ 講演

18:00～ レセプション

#### ■講演者及び演題

- ・「開会の挨拶」  
北脇秀敏 (東洋大学国際共生社会研究センター長、東洋大学副学長)
- ・「シンポジウムによせて」  
横山正 (アフリカ開発銀行アジア代表事務所長)
- ・「ジョモ・ケニヤッタ農工大学と汎アフリカ大学の役割と人材育成」  
ロマヌス・オディアンボ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学副学長)
- ・「アフリカにおける人材育成」  
加藤正明 (独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役/前上級審議役)
- ・「アフリカにおける農業と技術」  
パトリック・ホメ (ジョモ・ケニヤッタ農工大学准教授)
- ・「民間主導のアフリカ経済」  
坂元浩一 (東洋大学国際共生社会研究センター研究員、国際地域学部長)

\*講演者、演題は変更になる場合もございます。予めご了承ください。

※お申し込み：事務局宛てにお名前、ご所属、お電話番号、シンポジウムのタイトルを添えてお申し込みください。

E-mail : cesdes@toyo.jp TEL/FAX 03-3945-7747 (火・木・金 9:00~17:00) URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

1920年代に計画されたルサカはイギリス起源の田園都市思想を植え付ける場であり、官庁街、商業業務地区、イギリス人居住区などが建設され、今日でも緑豊かで美しい街並みを維持している。その一方で、アフリカ人は「都市に住んでいない」とみなされたことから、彼らの居住地には「アフリカ人地区」が指定されたものの、地区は当時のアフリカ人の人口に対して過小、かつ、ほぼ無計画であり、それは今日の未計画居住地「コンパウンド」と重っている。急速な都市化の下でコンパウンドはむしろ拡大していることは言うまでもない。さらに、近年の経済成長は、富裕層向けの郊外ニュータウンの開発を加速化させている。同じような例はナイロビにもみられるし、南アフリカのアパルトヘイト政策はその最たるものであろう。すなわち、旧

植民都市では、かつての分離的な空間構造が踏襲されているだけでなく、都市化と経済成長の下でむしろ先鋭化しているのだ。ここに緊張感の淵源があるのではなかろうか。

それではどうするか？ 近代都市計画の軀を外していま一度「アフリカの集住空間」の文脈を解読すること、すなわち、自然環境や建造環境から空間的構造を整理し、その背後にある生活、そして、それを紡いできた歴史を丁寧に読み解くことに始まると思う。解読できる文脈は言うまでもなく極めて多様であるが、それは一意の解を求めようとした近代都市計画を根底から問い直すことに他ならず、実はアフリカ都市だけでなく、アジア都市、ラテンアメリカ都市においても、程度の差こそあれ、共通した課題であろう。

## 《国内研究報告》

# 持続可能な開発のための多様性ある地域のかたち

客員研究員 金子 彰

当センターは様々な側面から持続可能な開発の実践をめざした研究を行っており、その中で主として発展途上国のフィールドにおいて具体的な課題についての研究をおこなっている。同時にそれに資するために、わが国における持続可能な開発の実践に向けての様々な取り組みについてもレビューを行い、途上国の持続可能な開発のための示唆を得ることも重要と考えている。この中では個々の課題と同時に地域づくりというややマクロ的な視点についても考えることも有効と考える。途上国は多様であり画一的にあるモデルを適用することは適当ではないが、一方でわが国の経験は有益な出発点となる。しかしわが国においては制度の整備もありやもすれば画一的な地域開発が行われてきたとの指摘がある。現在その限界が指摘されており脱却するための取組が様々なかたちでおこなわれている。

そのようなことを背景に今般日本計画行政学会においては第39回全国大会<sup>1)</sup>のテーマを「多様性ある地域のかたち」とし講演、ワークショップ、研究発表、見学などが行われることとなった。この学会は主として日本国内を研究対象としているが実務者、研究者などが参加しており上に述べたことから当センターの研究に有益な示唆を得ることができるものと考え参加した。以下参加したワークショップなどについて報告する。

### 1. 住工混在問題の今

(9月9日開催 ワークショップB-WS4)

わが国では工場の移転に伴い工場跡地に住宅開発が行われる結果操業を続ける工場と新規住民とのトラブルが発生し、地域の工業の活力の低下を招いている。地元自治体では住環境の確保と地域産業の活力維持の両立をはかる必要に迫られている。このワークショップでは独自の対策を行っている2都市からの報告があり、議論が行われた。

筆者はこのワークショップから発展途上国の持続可能な開発のために、内発的発展に寄与する地域の産業の発展が可能となるまちづくりとそのための制度形成の重要性が得られたと評価している。

### 2. ニューツーリズムにおける地域貢献の可能性

(9月10日開催 ワークショップD-WS5)

被災地における観光業による地域再生・地域復興に教育旅行(スタディツアー)が重要な役割を担い被災地の経済効果と訪問者側の教育効果が得られるのではないかという視点で東北の被災地における学生のスタディツアーの誘致と大学側のそれへの取り組み事例をもとにした議論調査、研究成果が発表され議論が行われた。ここではニューツーリズムを復興ツーリズムの概念で検討をおこなっている。

この議論の中では受け手側と送り出し側との間に様々なギャップがあることが明らかにされた。筆者はこのワークショップからニューツーリズムに発展途上国の持続可能な発展に対する可能性は感じられたが、解決すべき基本的課題が少なくないことが明らかになったと評価している。

### 3. 地域防災計画の点検と課題

(9月10日開催 ワークショップD-WS8)

自治体により地域防災計画が定められているが防災および復興の現実はどう対応するか課題があり地震、津波、洪水などをとりあげ議論した。必ずしも重視されていなかった災害、災害廃棄物とBCP/LCP、歴史の伝承における問題点などが議論となった。

筆者はこのワークショップから発展途上国の持続可能な発展のために、復興やハード面の防災の支援に加え現地に即した様々なソフト面での防災の必要性が明らかになったと評価している。

### 4. 公共施設・インフラマネジメントとこれからの自治体経営

(9月10日開催 ワークショップE-WS11)

公共施設の再配置に取り組んでいる自治体における市民の参加を得つつ進めている状況と課題の議論を行った。ただしインフラについては手がついていないのが現状。この議論はわが国はじめ先進国では喫緊の課題であるが途上国では必ずしも今議論すべき課題とは考えられなかった。

### 5. 文化の問題

多様な地域のかたちを考えるうえで地域固有の文化は重要な役割を果たしているが一方で体系されているとは言い難い。この問題については本全国大会においては議論というよりもこの地域における文化に造詣の深い方々からの講演を聴講するとともに見学を行った。基調講演は以下のとおりである。

#### 基調講演 1

演題：風は西から「女性と文化のルネッサンス」

講師：富士谷あつ子 京都文化創生機構理事長

#### 基調講演 2(1)

演題：転居魔・谷崎潤一郎が見た阪神間の生活文化

講師：たつみ都志 武庫川女子大学名誉教授

#### 基調講演 2(2)

演題：阪神地域の文化行政と文化産業、生活文化住宅都市としての西宮市の多様化と魅力

講師：河内厚朗 阪急文化財団理事

#### 基調講演 2(3)

演題：日本食の伝統継続と国際化に向けた日本食の展開・創生と店舗づくり

講師：がんこフードサービス(株)代表取締役会長



庭園からみた旧甲子園ホテル  
右手大食堂は現在建築学科学生の製図室になっている



屋上から見た庭園  
西洋建築であるが和風の庭園 和洋折衷

見学（写真参照）

武庫川女子大学甲子園会館：阪神電鉄が戦前期にリゾートをテーマにした住宅開発を行った際にそのシンボリックな意味をもつホテルを建設したのが旧甲子園ホテルであり、フランク・ロイド・ライトとともに帝国ホテルの建設に携わった遠藤新氏の設計で阪神間モダニズム名建築の一つで多くの賞に選ばれている。戦後接収解除後武庫川女子大学が建築学科を設立する際、国から払い下げをうけ現在もキャンパスとして使われているとともに維持保存されている。戦前期の和洋折衷の建築であるがよくまとまったデザイン。地域の開発を考えるときに一つのヒントとなる。さらに西宮市の地場産業群を見学した。筆者は発展途上国の持続可

能な発展のための地域づくりにおいては文化の問題が重要なベースとなると考えている。具体的にどのような取り組みかは大きな課題であるので具体的な研究の中でさらにつめていきたいと考えている。

注1) 日本計画行政学会第39回全国大会は2016年9月9日～11日にわたり関西学院大学上ヶ原キャンパス(兵庫県西宮市)で開催された。なお本稿は「日本計画行政学会第39回全国大会報告要旨集」を参照している。

## 《海外研究報告》

### ケニア・タンザニア・南アフリカにおける拠点形成を目指して

センター長 北脇 秀敏  
研究助手 眞子 岳



ザンジバル大学表敬訪問

2016年8月6日から18日の間、国際共生社会研究センター(以下、センター)のアフリカでの研究拠点形成のために、ケニア・タンザニア(ザンジバル)・南アフリカの3か国を訪問しました。

ケニア・ナイロビの訪問はTICAD VI開催の直前であり、大使館やJICA等は張り詰めた雰囲気の中、作業を進めていました。調査団は、名門ナイロビ大学や、

JICAが長く支援しているジョモ・ケニヤッタ農工大学(以下、JKUAT)を訪問し、今後の協力関係を議論しました。JKUATでは、センター主催の国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境」(表紙に案内を記載)に講演者として招聘予定の副学長や教員との打ち合わせを行い今後東洋大学との間で学術協定締結の可能性を模索しました。

ザンジバルと南アフリカにおいては、国際地域学研究科に在籍しているABEイニシアチブの学生の母校であるザンジバル大学や、日本文化センターを最近開設したプレトリア大学の訪問、研究協力に関するJICAや水供給担当部局等における打ち合わせ、フィールド調査等を行いました。

今回の訪問は、単なる研究推進にとどまらず学部・大学院における留学生のリクルート、今後の協力関係の構築と協定の締結、研究者招聘など多くの目的を持ったものでした。今後も研究活動だけでなくABEイニシアチブのスキームによるアフリカの留学生支援も核にしたアフリカの拠点形成を強力に進めて行きたいと考えています。

## 《客員研究員 研究報告》

### アジア・アフリカにおけるソーシャルビジネスの比較制度分析

客員研究員 松行 輝昌

私は北脇センター長、眞子研究助手とともにミャンマー中央乾燥地域であるマグウェイにてソーシャルビジネスの研究を行っています。ミャンマーでは2030年

までに総電化を達成することを目標としています。しかし、電化が実現する時期には地域により差がありません。

私たちのプロジェクトでは、水供給のインフラが整備されていない村落で、深井戸に大型のソーラーパネルを設置し、揚水を行い、水や電気を村落内で販売し、収入を得るというモデルを試そうとしています。売電に関しては現在法制度の整備が進められているところで、色々と制約もあるかと思いますが、現地の事情に

合わせたビジネスモデルを開発したいと考えています。

また、国家政策として電化が進む中、本プロジェクトのソーシャルビジネスが電化のタイムラグを埋め、政策を補完し内発的發展を促す可能性があり、比較度分析の手法を用いて發展の過程を分析していきます。



ミャンマー村落部の写真



ミャンマー村落部におけるソーラーパネル

## 《客員研究員 研究報告》

### 離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究

客員研究員 永井 恵一

昨年度より、国際観光学科にて「産学連携による観光人材育成プログラム開発事業」を担当しています。経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」の支援を受け、来年4月からスタートする国際観光学部の新しいカリキュラム開発を進めています。その着任を期に、国際共生社会研究センターにも客員研究員として加えていただきました。

国連世界観光機関（UNWTO）との連携構築は、この事業での大きな成果のひとつです。共生センターでは今年1月に、UNWTOよりハーモニー・ラム氏をお招きしてリ spons ible・ツーリズムをテーマに国際ワークショップを開催いただきました。ありがとうございました。その後、5月に賛助加盟員（アフィリエイト・メンバー）プログラムへの加盟が認められ、8月からは学生インターンをマドリードの本部に送り出すなど、関係が深まりつつあります。



小笠原訪問時の写真

私個人の関心は、離島の観光振興にあります。地域づくりの観点から、地域の観光を支える人材の育成や

ファイナンスの課題を考察することが研究課題です。この7月、小笠原諸島父島への定期航路「おがさわら丸」がリニューアルされ、その試験航海に乗船して小笠原を訪れました（写真：現地の観光ガイドさんと）。小笠原村を“地元”とすることができる東洋大学が、小

笠原村の観光振興にどのように貢献することができるのか。それを探求すべく研究を進めています。皆さまからのご指導を賜りましたら幸いです。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

## 《客員研究員 研究報告》 インバウンド・ツーリズム

客員研究員 矢田部 暁

「インバウンド」という言葉は、最近ではすっかり一般的な言葉として定着した感があるが、日本が「インバウンド」、すなわち訪日外国人旅行者の誘致に本格的に取り組み始めたのは、ビジット・ジャパン・キャンペーンが始まった2003年からであり、メディアで多く取り上げられるようになったのは、初めて訪日外国人旅行者が1000万人を超えた2013年頃からである。インバウンド関連の記事等には、訪日外国人旅行者数とその経済効果に関するものが多いが、インバウンド振興の意義はそれだけではない。国際連合が1967年の国際観光年に「観光は平和へのパスポート」というスローガンを出しているが、他国を訪れ、文化背景が異なる人々が交流することによる異文化への相互理解の促進と、それによる平和への寄与という面も大きい。

異文化への関心という点では、近年、日本を訪れる外国人旅行者は個人旅行者が増え、SNS等の普及もあり、彼らの興味・関心は多様化している。それは、見方を変えれば、それだけ日本には多様な魅力があるということでもあろう。同時に、日本人自身も日本における歴史や文化、生活慣習などをしっかりと考えてそ



日本を観光する外国人

れらと向き合うことが、より意義深く持続的なインバウンド振興につながるものと考えられる。

その際には、外国人旅行者によって日本の魅力に気付かされることが多いように、日本人自身では日本の魅力や個性を認識しにくい場合も多い。そのため、海外において日本人の視点による当該国のインバウンド振興を考えることは、当該国にとって有益な可能性も高く、また、日本におけるインバウンド振興にも示唆があると思われ、そのあたりの研究を行っていきたいと考えている。

## お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)